



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社アサンテ

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <http://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 飯柴 正美

TEL 03-3226-5511

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,990	1.0	2,131	26.7	2,155	27.8	1,411	11.5
29年3月期	13,852	4.4	1,682	27.9	1,686	27.9	1,266	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	114.36		12.5	14.7	15.2
29年3月期	102.59		11.9	12.0	12.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,214	11,666	76.7	945.29
29年3月期	14,149	10,847	76.7	878.95

(参考) 自己資本 30年3月期 11,666百万円 29年3月期 10,847百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,655	47	786	7,450
29年3月期	1,411	55	883	6,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		23.00		23.00	46.00	567	44.8	5.4
30年3月期		25.00		25.00	50.00	617	43.7	5.5
31年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00		41.8	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,165	4.4	1,676	8.1	1,696	7.4	1,142	8.6	92.57
通期	14,581	4.2	2,389	12.1	2,405	11.6	1,594	13.0	129.20

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,341,900 株	29年3月期	12,341,900 株
期末自己株式数	30年3月期	183 株	29年3月期	68 株
期中平均株式数	30年3月期	12,341,812 株	29年3月期	12,341,832 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、[添付資料] P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日公開しています。

・当社は、平成30年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示のうえ、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。個人消費においては、消費マインドは持ち直してきたものの、賃金の伸び悩みや物価上昇への懸念から、生活防衛意識は依然高く、消費の大幅な回復には至りませんでした。

当社市場におきましては、既存住宅の流通、リフォーム市場の拡大に向けた住宅政策は一層推進され、住宅の維持管理に対する意識、及び当社業界の社会的な認知度は高まっているものの、消費者の節約志向は根強く、特に新規開拓面の環境は厳しいものとなりました。

このような状況下において、当社はコンプライアンス体制の強化と営業プロセスの改革に取り組むとともに、営業・施工・管理スキルの向上のため、教育体制の更なる強化を図りました。

販促活動としては、「シロアリバスターズ®」をメインとしたCM、新聞折込、WEB広告を白蟻防除のピークシーズンに合わせて集中投下しました。また、シロアリ探知犬・トコジラミ探知犬を積極的に活用し、メディアへの露出やマスコミ向けプレスセミナーの開催などのPRも充実させることで、当社の認知度向上を図り、白蟻対策や地震対策の必要性を社会に訴求してまいりました。その結果、上半期には白蟻防除等の見積調査依頼が増加するなど、市場からの反響が得られました。

以上の取り組みにより、既存顧客向け営業が順調に推移したことに加え、第4四半期には新規顧客向け営業も増収基調へ転じたことにより、売上高は前期比137百万円増加(1.0%増)の13,990百万円となりました。

売上原価は、労務費が主に退職給付費用の前期比44百万円減少により同55百万円減少(3.7%減)したことにより、総額で同43百万円減少(1.1%減)しました。これにより、売上総利益は同181百万円増加(1.9%増)し、売上総利益率は同0.6ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、人件費が主に退職給付費用の前期比200百万円減少により同225百万円減少(4.2%減)した他、求人費、修繕費等の減少もあり、総額で同267百万円減少(3.3%減)し、販売費及び一般管理費率は同2.5ポイント低下しました。

この結果、営業利益は前期比448百万円増加(26.7%増)の2,131百万円となり、営業利益率は同3.1ポイント上昇して15.2%となりました。経常利益は同468百万円増加(27.8%増)の2,155百万円となりました。当期純利益は同145百万円増加(11.5%増)の1,411百万円となり、当期純利益率は同0.9ポイント上昇して10.1%となりました。

なお、売上高に占める労務費と人件費の合計(総人件費)の割合(総人件費率)は、退職給付費用の減少を主要因として前期比2.5ポイント低下して47.0%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前期末比1,065百万円増加し、15,214百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加821百万円、売掛金の増加334百万円であります。

負債は、前期末比246百万円増加し、3,547百万円となりました。主な要因は、未払金の増加151百万円、未払法人税等の増加142百万円であります。

純資産は、前期末比818百万円増加し、11,666百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,411百万円、剰余金の配当592百万円であります。

この結果、自己資本比率は前期末と同率の76.7%となりました。また、1株当たり純資産は前期末比66円34銭増加し、945円29銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末比821百万円増加して7,450百万円となりました。

営業活動により増加した資金は1,655百万円（前期は1,411百万円増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益2,155百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額613百万円であります。

投資活動により減少した資金は47百万円（前期は55百万円減少）となりました。主な減少要因は、固定資産の取得による支出41百万円であります。

財務活動により減少した資金は786百万円（前期は883百万円減少）となりました。主な減少要因は、借入金の純減額177百万円、配当金の支払額592百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	67.9	72.7	73.9	76.7	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.2	123.4	139.1	141.8	161.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.9	0.7	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.7	91.1	143.5	161.2	231.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社市場におきましては、引き続き労働需給の逼迫が予想され、人材獲得競争は激化するものと思われま。また、国策により既存住宅の長寿命化とメンテナンスに対する意識は一層高まり、潜在需要規模は変わらず膨大に存在するものと見ております。

そのような事業環境において、当社は今後も安定的・持続的な成長を実現するための基盤を構築するべく、採用体制並びに教育体制の更なる強化と営業エリアの拡大を図るとともに、コンプライアンスを一層強化してお客様満足の向上に努めてまいります。

また、引き続きピークシーズンに合わせてCM、新聞折込、WEB広告を集中投下することで需要の獲得を図るとともに、探知犬の活用促進、スポンサーシップを活用した広告・販促など新たな施策を企画・実行し、当社の認知度向上と潜在需要の顕在化に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の総売上高は前期比591百万円増加（4.2%増）の14,581百万円を見込んでおります。

営業費用は前期比333百万円増加（2.8%増）して、営業利益は同258百万円増加（12.1%増）の2,389百万円、営業利益率は同1.2ポイント上昇して16.4%と予想しております。

経常利益は前期比249百万円増加（11.6%増）の2,405百万円、当期純利益は同183百万円増加（13.0%増）の1,594百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

当期につきましては、平成29年5月9日公表のとおり、期末配当金は1株当たり25円、中間配当金（1株当たり25円）を含めた年間配当金は1株当たり50円を予定しております。

次期につきましては、中間配当金は1株当たり27円、期末配当金は1株当たり27円、年間配当金は1株当たり54円と予想しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628,752	7,450,357
売掛金	1,530,172	1,864,259
製品	71,645	63,597
原材料及び貯蔵品	147,168	150,087
前払費用	131,374	126,884
繰延税金資産	121,487	142,262
その他	16,448	11,794
貸倒引当金	△765	△1,118
流動資産合計	8,646,285	9,808,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,422,029	3,446,355
減価償却累計額	△1,774,104	△1,849,611
建物(純額)	1,647,924	1,596,744
構築物	242,147	242,423
減価償却累計額	△169,728	△178,968
構築物(純額)	72,418	63,455
機械及び装置	81,797	81,797
減価償却累計額	△65,571	△67,816
機械及び装置(純額)	16,225	13,980
工具、器具及び備品	237,230	251,650
減価償却累計額	△173,579	△192,476
工具、器具及び備品(純額)	63,650	59,174
土地	2,952,605	2,952,605
リース資産	113,668	80,079
減価償却累計額	△83,894	△65,989
リース資産(純額)	29,773	14,090
有形固定資産合計	4,782,598	4,700,051
無形固定資産		
ソフトウェア	20,394	13,348
その他	15,720	15,477
無形固定資産合計	36,114	28,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	4,500
関係会社株式	20,534	20,534
従業員に対する長期貸付金	1,035	475
破産更生債権等	11,950	4,807
長期前払費用	91,071	84,606
前払年金費用	11,039	—
繰延税金資産	227,322	232,218
その他	372,300	378,877
貸倒引当金	△55,673	△48,524
投資その他の資産合計	684,080	677,495
固定資産合計	5,502,793	5,406,372
資産合計	14,149,079	15,214,497
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,468	286,205
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	352,928	284,572
リース債務	16,873	8,815
未払金	337,267	488,274
未払費用	275,684	290,118
未払法人税等	335,578	477,901
未払消費税等	72,438	78,499
前受金	3,932	4,240
預り金	106,263	178,953
賞与引当金	266,290	275,694
流動負債合計	2,099,723	2,443,275
固定負債		
長期借入金	596,212	487,030
リース債務	15,102	6,384
退職給付引当金	—	1,418
役員退職慰労引当金	505,449	514,030
資産除去債務	74,564	85,691
その他	10,235	10,127
固定負債合計	1,201,563	1,104,683
負債合計	3,301,287	3,547,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,410	1,156,410
資本剰余金		
資本準備金	856,410	856,410
資本剰余金合計	856,410	856,410
利益剰余金		
利益準備金	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	6,914,474	7,733,455
利益剰余金合計	8,835,064	9,654,045
自己株式	△92	△326
株主資本合計	10,847,792	11,666,538
純資産合計	10,847,792	11,666,538
負債純資産合計	14,149,079	15,214,497

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
施工売上高	13,714,313	13,819,750
その他の売上高	138,111	170,270
売上高合計	13,852,424	13,990,020
売上原価		
施工売上原価	3,971,799	3,905,723
その他の原価	96,595	118,874
売上原価合計	4,068,394	4,024,597
売上総利益	9,784,030	9,965,423
販売費及び一般管理費	8,101,389	7,834,350
営業利益	1,682,640	2,131,072
営業外収益		
受取利息	681	606
受取手数料	1,869	1,871
受取保険金及び配当金	25,179	37,802
その他	4,260	4,189
営業外収益合計	31,990	44,470
営業外費用		
支払利息	8,923	7,377
リース解約損	3,376	2,381
支払手数料	13,249	8,997
その他	2,427	1,381
営業外費用合計	27,978	20,137
経常利益	1,686,653	2,155,405
税引前当期純利益	1,686,653	2,155,405
法人税、住民税及び事業税	684,185	769,688
法人税等調整額	△263,665	△25,671
法人税等合計	420,519	744,017
当期純利益	1,266,133	1,411,388

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,425,876	8,346,466	△92	10,359,194
当期変動額									
剰余金の配当						△777,535	△777,535		△777,535
当期純利益						1,266,133	1,266,133		1,266,133
自己株式の取得									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	488,597	488,597	—	488,597
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,914,474	8,835,064	△92	10,847,792

	純資産合計
当期首残高	10,359,194
当期変動額	
剰余金の配当	△777,535
当期純利益	1,266,133
自己株式の取得	—
当期変動額合計	488,597
当期末残高	10,847,792

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,914,474	8,835,064	△92	10,847,792	
当期変動額										
剰余金の配当						△592,407	△592,407		△592,407	
当期純利益						1,411,388	1,411,388		1,411,388	
自己株式の取得								△233	△233	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	818,980	818,980	△233	818,746	
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	7,733,455	9,654,045	△326	11,666,538	

	純資産合計
当期首残高	10,847,792
当期変動額	
剰余金の配当	△592,407
当期純利益	1,411,388
自己株式の取得	△233
当期変動額合計	818,746
当期末残高	11,666,538

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,686,653	2,155,405
減価償却費	156,516	144,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,851	△6,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,341	9,404
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,418
前払年金費用の増減額(△は増加)	262,076	11,039
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,222	8,581
受取利息及び受取配当金	△681	△606
支払利息	8,923	7,377
リース解約損	3,376	2,381
売上債権の増減額(△は増加)	251,350	△327,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,419	5,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,196	23,736
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,596	6,061
その他	24,878	235,066
小計	2,288,298	2,274,732
利息及び配当金の受取額	681	606
利息の支払額	△8,753	△7,144
法人税等の支払額	△869,045	△613,319
保険金の受取額	3,343	3,128
リース解約損の支払額	△3,376	△2,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411,147	1,655,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,042	△41,763
その他	△9,178	△5,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,221	△47,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△432,928	△377,538
配当金の支払額	△776,413	△592,250
その他	△24,544	△17,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883,886	△786,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	472,039	821,605
現金及び現金同等物の期首残高	6,156,713	6,628,752
現金及び現金同等物の期末残高	6,628,752	7,450,357

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	878円95銭	945円29銭
1株当たり当期純利益	102円59銭	114円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,266,133	1,411,388
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,266,133	1,411,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,341,832	12,341,812

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,847,792	11,666,538
普通株式に係る純資産額(千円)	10,847,792	11,666,538
普通株式の発行済株式数(株)	12,341,900	12,341,900
普通株式の自己株式数(株)	68	183
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,341,832	12,341,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。